

ロシア領ポーランドやガリチア地方からの移動労働者にとって代われつつある状況と趨勢を、各地域ごとに見事に分析して見せた。そこには、彼の古代経済史研究の成果や農業問題研究における先行諸研究が見事に活用されている。そしてウェーバーは、こうした東エルベにおける文化的にも生活水準も低いポーランド人労働力の流入によって、ドイツ人労働力が駆逐されていく状況に多大の危機を感じて、外国人労働者の入国を禁止し、その一方でドイツ人を小借地農民として入植させることによって労働力を確保するよう提案する。

こうしたウェーバーの一連の東エルベ農業問題研究は、わが国でも、とりわけ第二次世界大戦後の、封建制から資本制への移行への強烈な関心から、非常によく参照され、田中真晴訳『国民国家と経済政策』（社会科学ゼミナール、未来社、1959年、〔新版、2000年〕）や山口和男訳『農

業労働制度』（同、1959年）など、数点が邦訳されているが、その基といふべき本報告は、いまだに訳出されていなかった。本書は、新ウェーバー全集に収められた本文を底本とし、その多くの注解を利用した、——ただし膨大な統計表の部分は割愛されているが——本邦初訳であり、訳者の詳細な注やこの問題をめぐる当時のドイツ学界の問題意識、わが国も含めた今日までの研究史についての優れた解題によって本書への理解を大きく深めることができる。また本書の随所に見られる、ポーランド人によるドイツ人の駆逐をめぐるウェーバーのナショナリズムやスラブ人蔑視などの問題についても、今日の観点から、そしてウェーバーの生涯を通じての視点の変遷のなかで取り上げられているので、ほぼ同時期に出版された今野元『マックス・ウェーバーとポーランド問題』（東京大学出版会、2003年）と併せて参照されたい。

Dennis C. Mueller 著

*Public Choice III* (Cambridge University Press, 2003, £90.00)

———山田 玲良

本書は、長年メリーランド大学で教鞭をとり、現在はウィーン大学で経済学教授を務める著者が1989年に発表した *Public Choice II* の増補改訂版である。前著は、公共選択論について研究する経済学者、政治学者のための全般的かつ細密なサーベイとして、あるいは公共選択論を学ぶ学生のための概説書として、世界的に高い評価を得ており、日本語訳も出版されている（加藤寛監訳『公共選択論』有斐閣、1993年）。

公共選択論は経済学を政治学につなぐ学際的学問である。経済学は、前世紀の途中まで政府を社会厚生を最大化のために行動する善き主体とみなし、最適な経済政策は研究しても、その実現性を政治過程にまで踏み込んで議論することはなかった。しかし、実際に政治過程を担うのは一人一人の個人であり、政治に携わる個人

の行動原理が社会厚生を最大化である保証は無い。その反省から、政治過程を、自己利得最大化を行動原理とする主体間の交渉プロセスの結果として考察する公共選択論が前世紀中葉に創始されたのである。

本書の著者は、立憲民主制に関する研究をはじめ、公共選択論の様々な分野で一線の査読誌に学術論文を発表するかたわら、学問としての公共選択論の到達点を確認することにも力を注いできた。その最初の著作が1979年に発表した *Public Choice* であり、その増補改訂版が *Public Choice II* である。したがって、本書は“三代目”ということになる。著者の継続的なサーベイが今日に至る公共選択論の急速かつ広範な発展を支えてきたことは疑い無く、その功績は特筆に価する。

さて、本書は6部構成になっている。第I部「国家の起源」では国家の存在理由に関する研究が紹介され、第II部「直接民主制における公共選択」では投票ルールに関する研究がサーベイされている。第III部「代表民主制における公共選択」では連邦制、2党制と多党制、レント・シーキング、官僚制、独裁制など、多岐にわたる研究がサーベイされている。第IV部「応用と実証」では政治的競争とマクロ経済のパフォーマンスの関係、政府のサイズとそれが経済のパフォーマンスに与える影響などについて、実証研究が紹介されている。第V部「規範的公共選択」では法哲学の成果も取り入れた、社会状態を社会的にどう評価するかに関する研究がサーベイされている。第VI部「我々は何を学んだか？」では現時点までの公共選択論の発展経過が批判的に総括される。

著者のサーベイ・シリーズにおいて、前著、前々著と本書に共通する特徴は、その時点までに現れた公共選択論の主要トピックスを全て網羅するサーベイになっていることである。また、公共選択論でも年々高度な分析手法を用いる研究が増えているが、著者の比類無き努力により前著と同程度の平明さを保っていることも本書の美質である。近年までの公共選択論の発展に

関する全般的なサーベイは他にも、著者の編著を含め、いくつか発表されているが、一貫した平明さにおいて本書に優るものは無い。前著同様、本書は公共選択論の研究者、学生の座右の書となろう。

ただし、公共選択論の全容を一望におさめるという著者のサーベイ・シリーズの方式は曲がり角に差し掛かったように見える。前著と比べ新たに6つの章を追加した本書は、単行本としては限界に近い768頁をかけながら、トピックスによっては紹介しきれなかったと思われる研究業績もある（例えば、2党間の選挙競争についてはJohn Roemerが提唱する新しい均衡概念party-unanimity Nash equilibriumが挙げられる）。サーベイとしての細密さを維持するには分冊などにより更に紙幅を広げられればよかつただろうし、学生向けの概説書としては内容の取舍選択により前著と同程度の分量に抑えた方がよかつただろう。

しかし、こうしたジレンマは公共選択論の学問的成熟がもたらしたものであり、かえってそれが本書に記念碑的な価値を付加しているとも言える。今後の一層の専門化を予感させながら、本書は公共選択論の総体的な到達点を限界まで体現しているのである。

小玉重夫著

『シティズンシップの教育思想』(白澤社、2003年11月、1800円+税)

————— 武川 一彦

近年、シティズンシップ教育（市民性教育・市民教育）という言葉を目にする機会が増えている。1990年代から欧米を中心にシティズンシップの形成が重要な教育課題となり、日本でも同様な関心が示されはじめている。この背景には、グローバリズムの進展や価値観の多様化による多文化主義の台頭などにより、従来の国民国家とそこへの国民の帰属の枠組みが大きく揺らいでいることがある。国民統合・社会統合

の転換期を迎え、政治的公共性の担い手たるシティズンシップ概念の再構成とその形成が論争的な課題となっている。

著者はすでに『教育改革と公共性——ボウルズ＝ギンタスからハンナ・アレントへ——』（東京大学出版会、1999年）において現代アメリカの公教育思想を分析し、教育が公共的であるためには、アイデンティティ・ポリティクス（異質で多様なアイデンティティの形成）と複数性